

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 01 SEP 2005

WIPO

PCT

| | | |
|--------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 04R00294 | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT/JP2004/005423 | 国際出願日 (日.月.年) 15.04.2004 | 優先日 (日.月.年) 17.04.2003 |
| 国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ H04N5/445 | | |
| 出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社 | | |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>5</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)</p> | |
| <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> | |

| | | |
|------------------------------------------------------------------|------------------------------|---------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 15.02.2005 | 国際予備審査報告を作成した日 16.08.2005 | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 古川 哲也 | 5C 9746 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3541 | | |

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-3, 7-35 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 4-6 _____ ページ*, 15.02.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 9 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3-8 _____ 項*, 15.02.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/14-14/14 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 2 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70:2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | |
|----------------|-------------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 1,3-9 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | 有 |
| | 請求の範囲 1,3-9 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 1,3-9 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2003-87673 A (ソニー株式会社)

2003.03.20, 全頁, 全図

文献2: JP 2002-34023 A (ソニー株式会社)

2002.01.31, 全頁, 全図

文献3: JP 2002-198922 A (ソニー株式会社)

2002.07.12, 全頁, 全図

文献4: JP 2001-245244 A (船井電機株式会社)

2001.09.07, 全頁, 全図

文献5: JP 8-275077 A (ソニー株式会社)

1996.10.18, 全頁, 全図

請求の範囲: 1, 3-9

国際調査報告及び国際調査機関の見解書で引用した上記文献1及び2には、ベース機器と無線端末からなるワイヤレスシステムの全体構成や、無線端末において、ベース機器から受信した第一の映像とEPGデータに基づく第二の映像をそれぞれ生成して重畳表示を行う技術がそれぞれ記載されている(文献1に関しては段落【0050】～【0054】、【0092】～【0106】、【0144】～【0149】及び図1, 3, 11の記載を、文献2に関しては【0031】～【0040】、【0050】～【0083】及び図1, 2の記載を、それぞれ特に参照されたい)。

また、EPGデータを書換可能な不揮発性メモリであるEEPROMに記憶する技術に関しては、新たに引用した上記文献3から5にそれぞれ記載のように周知技術であるから(文献3は段落【0203】、【0215】、【0234】、【0242】～【0252】、文献4は段落【0019】、文献5は段落【0020】、【0046】の記載を、それぞれ参照されたい)、請求の範囲1, 3-9に関しては、文献1及び2の何れに記載のものからも進歩性を有しない。

可能な記録媒体を提供することを目的とする。

発明の開示

上記目的を達成するために、本発明の無線端末は、ベース機器との間でデータの送受信を行う無線端末であって、ベース機器から、第一の映像のデータとこの映像データに関するEPGデータとを受信する受信手段と、上記第一の映像のデータに基づいて第一の映像を生成する第一映像生成手段と、上記EPGデータに基づいて第二の映像を生成する第二映像生成手段と、上記第一の映像に対して第二の映像を重畳し、重畳した映像を表示部に表示する映像重畳手段と、上記受信手段が受信する上記EPGデータを記憶する書換可能な不揮発性メモリとを含み、上記第二映像生成手段は、上記不揮発性メモリに記憶されている上記EPGデータに基づいて、第二の映像を生成することを特徴とする。

また、上記の目的を達成するために、本発明の無線端末の制御方法は、ベース機器との間でデータの送受信を行う無線端末の制御方法であって、ベース機器から、第一の映像のデータとこの映像データに関するEPGデータとを受信するステップと、上記第一の映像のデータに基づいて第一の映像を生成するステップと、上記EPGデータに基づいて第二の映像を生成するステップと、上記第一の映像に対して第二の映像を重畳し、重畳した映像を表示部に表示するステップと、上記ベース機器から受信した上記EPGデータを書換可能な不揮発性メモリに書き込むステップとを含み、上記第二の映像を生成するステップでは、上記不揮発性メモリに記憶されている上記EPGデータに基づいて、第二の映像を生成することを特徴とする。

上記構成によれば、ベース機器から第一の映像のデータを受信し、上記第一の映像のデータに基づいて第一の映像を生成すると共に、ベース機器から上記 E P G データを受信し、上記 E P G データに基づいて第二の映像を生成している。さらに、上記第一の映像に対して第二の映像を重畳し、重畳した映像を表示部に表示している。つまり、上記構成によれば、第二の映像の生成処理、および第一の映像と第二の映像との重畳処理を無線端末にて実施している。したがって、上記構成によれば、これらの処理をベース機器側で行っている従来の構成と比べ、重畳した映像のデータをエンコード・デコードする必要がないため、第一の映像と第二の映像とを重畳した映像の表示に関し、利用者の指示の入力に対する応答速度を向上できる。

なお、上記の第一の映像には、上記ベース機器が受信するテレビ放送の映像、ビデオデッキまたは D V D (Digital Versatile Disc) レコーダから再生される映像が含まれる。また、テレビ放送用の映像には、地上波アナログ放送、地上波デジタル放送のテレビ映像のみならず、衛星放送の映像、データ放送の映像、C A T V 放送を受信したセットトップボックスから出力される映像 (C A T V 放送の映像) も含まれる。また、上記の第二の映像は、E P G (Electronic Program Guide) 映像である。

上記目的を達成するために、本発明のベース機器は、上記無線端末へ上記第一の映像のデータおよび上記 E P G データを送信する送信手段を含むことを特徴とする。

上記構成によれば、第二の映像の生成処理、および第一の映像と第二の映像との重畳処理を無線端末にて実施していることになる。したがって、これらの処理をベース機器側で行っている構成と比べ、重畳した映

像のデータをエンコード・デコードする必要がないため、第一の映像と第二の映像とを重畳した映像の表示に関し、利用者の指示の入力に対する応答速度を向上できる。

上記目的を達成するために、本発明のワイヤレスシステムは、上記無線端末と、上記無線端末へ上記第一の映像のデータおよび上記EPGデータを送信する送信手段を含むベース機器と、から構成される。

上記構成によれば、第二の映像の生成処理、および第一の映像と第二の映像との重畳処理を無線端末にて実施していることになる。したがって、これらの処理をベース機器側で行っている構成と比べ、重畳した映像のデータをエンコード・デコードする必要がないため、第一の映像と第二の映像とを重畳した映像の表示に関し、利用者の指示の入力に対する応答速度を向上できる。

なお、上記無線端末は、コンピュータによって実現してもよく、この場合には、コンピュータを上記各手段として動作させることにより上記無線端末をコンピュータにて実現させる無線端末の制御プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体も、本発明の範疇に入る。

本発明のさらに他の目的、特徴、および優れた点は、以下に示す記載によって十分わかるであろう。また、本発明の利益は、添付図面を参照した次の説明で明白になるであろう。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の一実施の形態によるワイヤレスAVシステムの構成例を示す機能ブロック図である。

図2は、図1に示したワイヤレスAVシステムを構成するワイヤレス

請 求 の 範 囲

1. (補正後) ベース機器との間でデータの送受信を行う無線端末であって、

5 ベース機器から、第一の映像のデータとこの映像データに関するEPGデータとを受信する受信手段と、

上記第一の映像のデータに基づいて第一の映像を生成する第一映像生成手段と、

10 上記EPGデータに基づいて第二の映像を生成する第二映像生成手段と、

上記第一の映像に対して第二の映像を重畳し、重畳した映像を表示部に表示する映像重畳手段と、

上記受信手段が受信する上記EPGデータを記憶する書換可能な不揮発性メモリとを含み、

15 上記第二映像生成手段は、上記不揮発性メモリに記憶されている上記EPGデータに基づいて、第二の映像を生成することを特徴とする無線端末。

2. (削除)

20 3. (補正後) 上記第二映像生成手段は、上記無線端末が保持するテンプレートデータに対して上記EPGデータを付加することにより第二の映像を生成することを特徴とする請求項1に記載の無線端末。

4. (補正後) 上記第一の映像とは、テレビ放送の映像であることを特徴とする請求項1または3に記載の無線端末。

5. (補正後) 請求項1または3に記載の無線端末へ上記第一の映像

のデータおよび上記 E P G データを送信する送信手段を含むことを特徴とするベース機器。

6. (補正後) 請求項 1 または 3 に記載の無線端末と、

請求項 1 または 3 に記載の無線端末へ上記第一の映像のデータおよび
5 上記 E P G データを送信する送信手段を含むベース機器と、
から構成されることを特徴とするワイヤレスシステム。

7. (補正後) ベース機器との間でデータの送受信を行う無線端末の
制御方法であって、

ベース機器から、第一の映像のデータとこの映像データに関する E P
10 G データとを受信するステップと、

上記第一の映像のデータに基づいて第一の映像を生成するステップと、
上記 E P G データに基づいて第二の映像を生成するステップと、

上記第一の映像に対して第二の映像を重畳し、重畳した映像を表示部
に表示するステップと、

15 上記ベース機器から受信した上記 E P G データを書換可能な不揮発性
メモリに書き込むステップとを含み、

上記第二の映像を生成するステップでは、上記不揮発性メモリに記憶
されている上記 E P G データに基づいて、第二の映像を生成することを
特徴とする無線端末の制御方法。

20 8. (補正後) 請求項 1 または 3 に記載の無線端末を動作させる制御
プログラムであって、コンピュータを上記の各手段として機能させるた
めの無線端末の制御プログラム。

9. 請求項 8 に記載の無線端末の制御プログラムを記録したコンピュ
ータ読み取り可能な記録媒体。